

電機連合の活動の中に「産業政策・社会政策」の取り組みがあることを知っていますか？産業政策は電機産業や日本をより豊かに発展させるため、社会政策は暮らしや生活をより良くするための取り組みです。

私たちの周りには様々な問題があり、その中には、個別企業労使の話し合いだけでは対応しきれないものも多数存在します。電機連合は働く者の立場から、自らに関係する課題について政策・提言をまとめ、政府や省庁などと意見交換を行い、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい政策課題について、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 総合産業・社会政策部門 編



産業政策

電機連合@見える化通信 Vol.66 (2016.8)

省エネで地球環境を守る

地球の温暖化によって地球環境に変化が起きています。日本でも集中・ゲリラ豪雨や猛暑といった異常気象が多発し、生活に影響を及ぼしています。二酸化炭素など温室効果ガスの排出量増加が原因であるといわれ、発電の多くを火力に頼っている日本においては効果的な対策が求められます。その一つに「省エネ」があり、電機産業が得意な分野です。

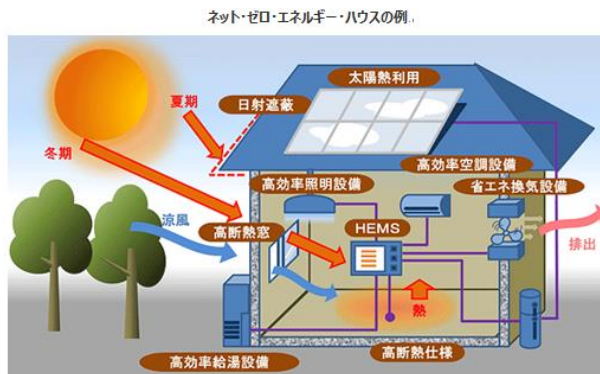
気候変動枠組条約締結国会議 (COP)

温室効果ガス削減に向けた取り組みは世界が連携して取り組む必要があるため、国連の「気候変動枠組条約締結国会議 (COP)」において国際的な議論が行われています。2015年に行われたCOP21では、主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新することなどを合意内容とする「パリ協定」が採択されました。日本は温室効果ガス排出量を「2030年度に2013年度比26.0%減」とする削減目標をCOP21に先立って提出しています。

これを実現するために、2016年4月には「エネルギー革新戦略」がまとめられました。そこでは「徹底した省エネ」「再エネの拡大」「新たなエネルギーシステムの構築」が掲げられ、今後進めるべき施策が工程表で示されています。

エネルギー革新戦略における「徹底した省エネ」の取り組み

「省エネ」に関しては、戦略でまとめられている3つのポイントの一つです。省エネの施策例として、2020年までに新築戸建て住宅の過半数を「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」にすることが掲げられています。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) とは、外皮の断熱性能等を向上させると共に、高効率な設備システムの導入によって室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電など再生可能エネルギーを導入することで年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅を指し、ここにはHEMS^{*1}を始めとした電機産業の技術が多く使われています。



出所：経済産業省¹⁾

また、これまで産業部門に比べて取り組みが十分でなかった家庭部門において機器トプランナー制度^{*2}の対象設備の拡充や基準見直しによる効率の良い機器の導入促進など、対策強化も盛り込まれました。

革新戦略 工程表 (抜粋)
(上段：機器トプランナー制度の拡充等、下段：住宅・建築物の省エネ化)

| 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度～ |
|----------------------------|--|-------------------------------|--------|---------|
| 電気冷蔵庫等の基準値等見直し | | | | |
| | 照明のトプランナー基準の対象を、白熱灯等を含め拡大 | 白熱灯等を含めた照明トプランナー制度により照明の効率化推進 | | |
| ZEHロードマップ、ZEHロードマップをそれぞれ策定 | ZEHロードマップに従いZEH普及策を実施、普及率を見つつ新たな政策検討 ZEHロードマップに従いZEH実証事業を元にZEHガイドラインを策定 | | | |

出所：経済産業省

- *1：家庭における電力の消費と発電・蓄電設備をリアルタイムで管理して節電を行うシステム。
- *2：省エネ基準を現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にするという考え方。

電機連合の主張

省エネルギー施策の支援を掲げ、各種の省エネ機器の導入支援を求めています。また、エネルギー使用の最適化の技術開発を進め、既存住宅のゼロ・エネルギー化を目指すことを求めています。

- 電機連合の産業政策 ●● ※本文の下線箇所参照
- * 家庭や事業場への蓄電池、エネファームなど自家発電システム、トプランナーモーターなどの高効率機器といった、省エネ機器の導入支援を行う。
- * 新築住宅を「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」とし、既存住宅についてもゼロ・エネルギー化を目指す取り組みが必要(「第3次エネルギー政策」)。